



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 サンコー
 コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平出 順一
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0263-52-2918

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,275	5.0	662	0.5	752	3.8	638	9.2
29年3月期	13,971	10.7	665		781	378.0	584	

(注) 包括利益 30年3月期 655百万円 (3.1%) 29年3月期 676百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	70.74		5.3	4.4	5.0
29年3月期	64.75		5.1	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,005	12,306	72.4	1,363.81
29年3月期	16,847	11,713	69.5	1,298.17

(参考) 自己資本 30年3月期 12,306百万円 29年3月期 11,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,257	851	118	3,617
29年3月期	913	1,226	155	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	63	10.8	0.6
30年3月期		0.00		10.00	10.00	90	14.1	0.8
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	1.9	290	6.9	325	4.3	275	3.0	30.48
通期	13,500	1.7	600	9.4	665	11.6	560	12.3	62.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,066,872 株	29年3月期	10,066,872 株
期末自己株式数	30年3月期	1,043,516 株	29年3月期	1,043,474 株
期中平均株式数	30年3月期	9,023,385 株	29年3月期	9,024,438 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,209	10.2	572	11.7	633	16.7	519	7.7
29年3月期	12,488	9.1	647	365.1	759	87.2	562	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	57.56	
29年3月期	62.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,581	12,207	73.6	1,352.86
29年3月期	16,506	11,766	71.3	1,304.01

(参考) 自己資本 30年3月期 12,207百万円 29年3月期 11,766百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかながらも堅調に推移しております。海外におきましても、景気は堅調な動きが見られますが、依然として政治的に不安定な状況が続いており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品の受注は堅調に推移しており、また、好調であった住宅設備関連製品は下期にかけての在庫調整により減産となりましたが、新製品開発の試作等、高付加価値製品の受注が計画を上回ったことなどにより、ほぼ予定通りの受注状況となりました。

このような状況下、当社グループは、中長期的な収益拡大に向け、引き続き高付加価値製品の受注拡大のための積極的な営業活動を行うとともに、製造原価低減、合理化への取り組みを着実に実行し、収益力改善を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は132億7千5百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は6億6千2百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は7億5千2百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は84億8千2百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は26億6千4百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は12億4千9百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は3億1千9百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は5億5千9百万円（前年同期比62.0%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は170億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千7百万円増加しました。このうち流動資産は123億4千7百万円となり、3億1千8百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金5億1千4百万円減少しましたが、現金及び預金4億3千6百万円、有価証券3億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は46億5千7百万円となり、1億6千万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少2億3千3百万円と投資有価証券5千2百万円の増加によるものであります。

負債は46億9千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億3千4百万円減少しました。流動負債は38億3千6百万円となり、4億円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金12億9千5百万円の減少と電子記録債務9億7千5百万円の増加によるものであります。固定負債は8億6千2百万円となり、3千4百万円減少しました。

純資産は123億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億9千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金5億7千5百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億1千7百万円となり前連結会計年度末と比べ2億8千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12億5千7百万円と前年同期と比べ3億4千4百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億6千1百万円に、減価償却費5億8百万円の計上や売上債権の減少6億4千9百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加1億3千5百万円、仕入債務の減少3億5千3百万円や法人税等の支払額1億9千4百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8億5千1百万円と前年同期と比べ20億7千7百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円、投資有価証券の売却による収入3億2千8百万円などによる資金の増加がありました。定期預金の預入による支出2億5千万円、有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出3億9百万円や投資有価証券の取得による支出1億9千8百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億1千8百万円と前年同期と比べ3千7百万円増加しました。これは主に、配当金の支払6千3百万円、リース債務の返済による支出5千4百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかながらも堅調に推移することが期待されますが、海外における経済政策の不確実性の増大などにより先行きは予断を許さない状況が続くことが想定されます。

当社グループの主力製品である自動車関連製品は現地調達化がさらに進むものと思われ、国内の競合各社との受注競争がさらに激化し、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、経営基盤をより一層強化し、引き続き技術力強化、合理化推進、高付加価値製品の受注拡大に取り組み収益力の強化を図ります。また、事業領域の拡大や安定受注顧客との取引拡大で、業績向上に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高135億円（前年同期比1.7%増）、営業利益6億円（前年同期比9.4%減）、経常利益6億6千5百万円（前年同期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円（前年同期比12.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328,239	3,765,084
受取手形及び売掛金	3,684,657	3,170,373
電子記録債権	1,452,667	1,362,176
有価証券	1,794,270	2,096,040
製品	228,255	356,394
仕掛品	929,153	1,012,211
原材料及び貯蔵品	468,247	404,991
繰延税金資産	96,044	114,159
その他	48,001	66,213
流動資産合計	12,029,536	12,347,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,830,709	5,836,897
減価償却累計額	△4,381,850	△4,475,959
建物及び構築物 (純額)	1,448,858	1,360,938
機械装置及び運搬具	7,002,324	7,155,752
減価償却累計額	△6,199,283	△6,415,025
機械装置及び運搬具 (純額)	803,041	740,726
工具、器具及び備品	1,074,422	1,149,613
減価償却累計額	△841,369	△953,163
工具、器具及び備品 (純額)	233,052	196,449
土地	784,098	788,232
リース資産	325,851	284,052
減価償却累計額	△131,327	△142,400
リース資産 (純額)	194,524	141,651
建設仮勘定	8,798	10,384
有形固定資産合計	3,472,375	3,238,384
無形固定資産	39,512	38,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,617	1,205,545
繰延税金資産	—	5,872
その他	154,784	170,517
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,306,002	1,380,536
固定資産合計	4,817,890	4,657,457
資産合計	16,847,426	17,005,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434,128	2,138,499
電子記録債務	—	975,761
リース債務	53,409	48,146
賞与引当金	124,920	182,480
その他	624,633	491,995
流動負債合計	4,237,092	3,836,883
固定負債		
リース債務	74,437	29,422
繰延税金負債	10,972	—
役員退職慰労引当金	60,310	67,920
退職給付に係る負債	609,580	623,312
資産除去債務	126,651	126,946
その他	14,500	14,500
固定負債合計	896,451	862,100
負債合計	5,133,544	4,698,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,720,069	5,295,208
自己株式	△383,953	△383,978
株主資本合計	11,613,426	12,188,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,970	15,542
為替換算調整勘定	128,492	144,061
退職給付に係る調整累計額	△59,007	△42,027
その他の包括利益累計額合計	100,455	117,576
純資産合計	11,713,882	12,306,117
負債純資産合計	16,847,426	17,005,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,971,509	13,275,326
売上原価	12,126,697	11,414,303
売上総利益	1,844,811	1,861,023
販売費及び一般管理費		
運賃	426,986	414,879
役員報酬	69,246	89,933
給料及び手当	236,762	233,888
賞与引当金繰入額	16,769	23,759
退職給付費用	13,514	13,328
役員退職慰労引当金繰入額	6,830	7,610
減価償却費	12,935	14,411
研究開発費	121,744	117,659
その他	274,086	283,186
販売費及び一般管理費合計	1,178,876	1,198,657
営業利益	665,935	662,366
営業外収益		
受取利息	348	2,572
有価証券利息	21,662	15,381
受取配当金	10,648	9,845
為替差益	16,629	31,311
投資有価証券売却益	53,217	—
投資有価証券償還益	—	6,420
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	19,664	15,590
営業外収益合計	140,172	99,122
営業外費用		
支払利息	7,331	5,341
投資有価証券売却損	6,311	—
複合金融商品評価損	6,420	—
賃貸費用	4,385	4,038
その他	14	69
営業外費用合計	24,463	9,449
経常利益	781,644	752,039
特別利益		
固定資産売却益	418	10,296
特別利益合計	418	10,296
特別損失		
固定資産売却損	794	—
固定資産除却損	1,348	1,090
関係会社株式評価損	3,060	—
システム開発に伴う損失	50,516	—
特別損失合計	55,719	1,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	726,344	761,244
法人税、住民税及び事業税	151,132	152,152
法人税等調整額	△9,116	△29,211
法人税等合計	142,015	122,941
当期純利益	584,328	638,303
親会社株主に帰属する当期純利益	584,328	638,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	584,328	638,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,948	△15,427
為替換算調整勘定	7,809	15,568
退職給付に係る調整額	△1,644	16,979
その他の包括利益合計	92,114	17,120
包括利益	676,443	655,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676,443	655,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	△383,371	11,074,803
当期変動額					
剰余金の配当			△45,123		△45,123
親会社株主に帰属する当期純利益			584,328		584,328
自己株式の取得				△582	△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	539,205	△582	538,623
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,720,069	△383,953	11,613,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△54,978	120,682	△57,363	8,340	11,083,144
当期変動額					
剰余金の配当					△45,123
親会社株主に帰属する当期純利益					584,328
自己株式の取得					△582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,948	7,809	△1,644	92,114	92,114
当期変動額合計	85,948	7,809	△1,644	92,114	630,737
当期末残高	30,970	128,492	△59,007	100,455	11,713,882

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,720,069	△383,953	11,613,426
当期変動額					
剰余金の配当			△63,163		△63,163
親会社株主に帰属する当期純利益			638,303		638,303
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	575,139	△25	575,114
当期末残高	3,779,113	3,498,197	5,295,208	△383,978	12,188,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,970	128,492	△59,007	100,455	11,713,882
当期変動額					
剰余金の配当					△63,163
親会社株主に帰属する当期純利益					638,303
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,427	15,568	16,979	17,120	17,120
当期変動額合計	△15,427	15,568	16,979	17,120	592,235
当期末残高	15,542	144,061	△42,027	117,576	12,306,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,344	761,244
減価償却費	449,133	508,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,338	57,248
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,830	7,610
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,242	30,479
受取利息及び受取配当金	△32,660	△27,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46,905	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△6,420
受取賃貸料	△18,000	△18,000
支払利息	7,331	5,341
複合金融商品評価損益 (△は益)	6,420	—
固定資産売却損益 (△は益)	375	△10,296
固定資産除却損	1,348	1,090
関係会社株式評価損	3,060	—
システム開発に伴う損失	50,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	63,836	649,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,226	△135,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439,271	△353,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63,380	△67,527
その他	△23,040	9,563
小計	943,505	1,411,792
利息及び配当金の受取額	35,010	28,384
利息の支払額	△7,383	△5,341
賃貸料の受取額	18,000	18,000
法人税等の支払額	△75,907	△194,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,225	1,257,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
有価証券の取得による支出	△9,000,000	△12,000,000
有価証券の償還による収入	9,698,190	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△246,206	△309,536
有形固定資産の売却による収入	2,568	23,044
無形固定資産の取得による支出	△14,743	△24,822
投資有価証券の取得による支出	△322,879	△198,317
投資有価証券の売却による収入	643,141	328,862
保険積立金の積立による支出	△24,587	△23,932
保険積立金の解約による収入	2,368	8,556
その他	△11,504	△5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,226,347	△851,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△61,600	—
自己株式の取得による支出	△582	△25
配当金の支払額	△45,144	△63,379
リース債務の返済による支出	△48,112	△54,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,439	△118,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,156	866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,987,290	289,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,948	3,328,239
現金及び現金同等物の期末残高	3,328,239	3,617,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,298円17銭	1株当たり純資産額	1,363円81銭
1株当たり当期純利益金額	64円75銭	1株当たり当期純利益金額	70円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,713,882	12,306,117
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,713,882	12,306,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,023,398	9,023,356

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	584,328	638,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	584,328	638,303
期中平均株式数(株)	9,024,438	9,023,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。